

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

アルコニックス株式会社は、非鉄金属を軸に、「自動車」「半導体」「電子材料」の3分野を戦略領域として、卸売から製造までを一気通貫で担う総合企業です。

1981年に日商岩井（現：双日）の子会社として設立、2001年にMBOで独立、「第二の創業」を果たしました。

以来、社名の由来であるアルミニウム・銅・ニッケル、更には各種レアメタル・レアアースを取り扱うグローバルな非鉄金属商社として発展、2010年に東京証券取引所（以下「東証」）第一部に上場、2022年には東証の市場再編に伴い、東証プライム市場に上場致しました。2009年以降は高い収益が見込める製造業への進出を狙ったM&Aを積極的に展開し、業容を拡大いたしました。

アルミ・銅・ニッケル等の非鉄金属、レアメタル・レアアース等の電子機能材を取り扱う商社流通セグメントと、精密金属加工や工業用機械装置・化成品等の原材料を製造する製造セグメントとが、相互に補完・促進し合う事業ポートフォリオを構築すると共に、更なる精緻化・高度化を推進しております。2021年度の売上高構成比は商社流通セグメント60%、製造セグメント40%です。

当社は、「夢みた未来を描く」を基本理念と位置づけ、2022年に「経常利益130億円、EBITDA175億円、時価総額1000億円」の定量的目標の実現に向けた新中期経営計画を策定しました。「財務体質の強化」「人的資源の強化」「ガバナンスの強化」の3点を軸に、財務及び非財務の両面から企業価値の更なる向上に向けて邁進して参ります。「財務体質の強化」「人的資源の強化」「ガバナンスの強化」の3点を軸に、財務及び非財務の両面から企業価値の更なる向上に向けて邁進して参ります。

その一環として、2021年12月にサステナビリティ委員会を設置。全社一丸となって、気候変動を含む当社のサステナビリティ推進に積極的に取り組んで参ります。

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択します
報告年	2021年4月1日	2022年3月31日	はい	3年

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択します。

日本

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告境界(バウンダリ)に該当するものを選択してください。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致している必要があることにご注意ください。

その他、具体的にお答えください(当社及び当社グループに所属する連結子会社の保有する日本国内全拠点(アルコニックス単体+国内グループ会社13社)。当社海外法人及び各連結グループ会社の拠点は当報告内容に含まれません。)

C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか？

あなたの組織の固有IDを提示できるかどうかを表します	貴社の固有IDを提示します
はい、 ISINコード	JP3126210008

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
最高経営責任者 (CEO)	当社グループは、コーポレートガバナンス機能の充実を図るべく、各種会議体を設置しておりますが、その一つとしてサステナビリティ委員会（以下サス委）を2021年12月に立ち上げました。気候変動を含むサステナビリティについての最終的な権限と責任は、取締役会の監督の下で、代表取締役会長執行役員CEOが有しております。代表取締役会長執行役員CEOはその職責に基づき、サス委の委員長を務めます。同会議体は委員長に加えて社内取締役4名が委員、常勤監査役がオブザーバーとなっており、委員の中から一名をサス委の事務局であるサステナビリティ推進室（以下サス室）の事務局長として任命します。 サス委は、以下の事項に取り組む方針としております。 （１）サステナビリティ全社方針やESG各トピックに関する指針の策定 （２）サステナビリティに関するリスク・機会の特定と検証 （３）気候変動対策・環境保全のための指針や施策の考案 （４）労働環境は正、社内のダイバーシティ向上のための指針や施策の考案 （５）人権・環境についてのサプライチェーンマネジメントの実施と結果分析 （６）（１）～（５）を踏まえた当社グループ経営へのサステナビリティの反映に向けた助言や提案 （７）サステナビリティ基本方針やESG関連企画の社内周知、研修や実務支援の実施 （８）実施したESG関連企画の進捗管理、目標達成状況の監視、問題点の測定と改善策作成 （９）ESG関連事項に係る対外開示の支援、TCFDシナリオ分析とESG評価スコアの改善 （１０）当社事業のサステナビリティ取組みについての外部問合せへの対応、問合せ内容の分析と今後の対応策の検討
その他の経営幹部役員	該当役員：最高戦略責任者(CSO) 当社は2022年4月に、監督と執行の分離を強化する為にCxO制度を導入しました。新設されたCxOのうち、経営戦略立案を掌管するCSO（チーフ・ストラテジック・オフィサー）が、コーポレート部門長兼任の上で、その管轄職域の一つとして気候変動を含む当社のサステナビリティの推進（方針策定・企画立案・取組施行・進捗管理）を担っております。 2022年6月現在、その職責に基づき、取締役常務執行役員CSOはサス室の事務局長を務め、サス委とサス室との間の連絡調整役を担います。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記入します。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている一部の会議	戦略の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 年間予算の審議と指導 事業計画の審議と指導 業績目標の設定 目標の実施と業績のモニタリング 主要な資本支出、買収、および売却の監督	<Not Applicable>	サステナビリティ委員会（以下サス委）の下部組織として、当社単体の営業部門とコーポレート部門の各部から代表者を募った部門横断的なプロジェクトチームであるサステナビリティ推進室（以下サス室）を設置しました。若手・中堅社員を中心に、サステナビリティ取組についての全社方針や関連リスク・機会の検証を行っております。 サス室からサス委への報告は3ヶ月に1回の頻度で行われ、サス室における議論や取組の進捗の状況及びサス室からの取組に関する提案がサス委に上申されま す。社内取締役からなるサス委がそれらの報告や提案を審議し、場合に応じて是正指示を出すと共に、提案内容について決議します。当委員会での決議内容は取締役会の決議または報告事項として取締役会に通知されます。 取締役会はサス委から上申された内容に関して審議し、サステナビリティ関連の監督業務を行います。同時に取締役会では、経営理念や中期経営計画の基本方針、数値目標、アクションプラン等を踏まえて、サステナビリティの要素や既存の取組の進捗状況を審議しております。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか？

	取締役が気候関連問題に精通しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないこと主な理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、将来には取締役会レベルの能力に取り組む予定があるかの説明
1 行 目	はい	【該当者】 チーフ・ストラテジック・オフィサー 【判定基準】 ・取締役会における担当領域がグループ経営戦略の立案に関係するか否か ・当該戦略に気候変動の要素を反映できるに足る知見を有するか否か ・取締役会と現場社員との仲介役として、当該戦略の執行を牽引できるか否か	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う最高レベルの職位または委員会をお答えください。

職位または委員会	指示報告系統	責任	責任の対象範囲	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
サステナビリティ委員会	<Not Applicable>	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	<Not Applicable>	四半期に1回以上の頻度

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

【組織の位置づけ】
当社グループは、コーポレートガバナンス機能の充実を図るべく、各種会議体を設置しておりますが、その一つとしてサステナビリティ委員会（以下サス委）を2021年12月に立ち上げました。

気候変動を含むサステナビリティについての最終的な権限と責任は取締役会の監督の下で代表取締役会長執行役員CEOが有し、CEOはその職責に基づきサス委の委員長を務めます。同会議体は委員長に加えて社内取締役4名が委員となっており、委員の中から一名をサス委の事務局であるサステナビリティ推進室（以下サス室）の事務局長として任命します。同事務局長は、サス室の所管者として、両者間の連絡調整役を担います。サス室は、企業としての中長期的な企業価値の維持発展の施策を、部門横断的に検証するべく設立されたサス委の下部組織であり、営業部門とコーポレート部門との両方から、特に若手社員を中心にメンバーを招集、サステナビリティの推進機関として機能しております。2022年6月現在、サス室事務局長に取締役常務執行役員CSOが任じられています。

サス委における審議内容は取締役会に報告され、取締役会はその妥当性を審議し、適宜修正指示を下します。そのような審議を経て、取締役会にてサステナビリティ推進に関する取組が決議され、その他の社内委員会・執行各部の業務に組み込まれます。

【責任の根拠】
当社は、サステナビリティ委員会の活動領域を下記の通り定めております。
(1) サステナビリティ全方針やESG各トピックに関する指針の策定
(2) サステナビリティに関するリスク・機会の特定と検証
(3) 気候変動対策・環境保全のための指針や施策の考案
(4) 労働環境は正、社内のダイバーシティ向上のための指針や施策の考案
(5) 人権・環境についてのサプライチェーンマネジメントの実施と結果分析
(6) (1)～(5)を踏まえた当社グループ経営へのサステナビリティの反映に向けた助言や提案
(7) サステナビリティ基本方針やESG関連企画の社内周知、研修や実務支援の実施
(8) 実施したESG関連企画の進捗管理、目標達成状況の監視、問題点の測定と改善策作成
(9) ESG関連事項に係る対外開示の支援、TCFDシナリオ分析とESG評価スコアの改善
(10) 当社事業のサステナビリティ取組みについての外部問合せへの対応、問合せ内容の分析と今後の対応策の検討

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
1行目	いいえ、現在ははただが、今後2年以内に導入予定	取締役会の諮問機関である指名・報酬諮問委員会で検討する。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？
(はい)

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	3	2021年シナリオ分析にて設定した短期の時間軸：2022年～2024年
中期	3	10	2021年シナリオ分析にて設定した中期の時間軸：2024年～2030年
長期	10	30	2021年シナリオ分析にて設定した長期の時間軸：2030年～2050年

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

①当事業に対する財務的・戦略的な重大影響の定義
当社では、2021年までの事業計画の延長線（business as usual）にある中長期的な成長見込み水準からの大幅な逸脱が見込まれる場合、そうした事象は実質的な財務的影響があると判断します。同時に、そのような財務的影響が予見され、当社の将来における行動が制約される場合、そのような事象は戦略的影響を有すると見なします。

②使用する指標について
当社では、予算や経営計画を制定してその進捗状況を把握し、ビジネスへの実質的な影響のレビューを行う為の定量的な指標（KPI）は、営業利益、経常利益、純利益、EBITDA等を総合的に使用しております。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

特定の気候関連リスク管理プロセス

評価の頻度

特定されていない

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

【気候変動リスク・機会の検証・評価に関する原則】

当社グループは、リソース・規制などの各種制約も考慮した包括的かつ統合的なリスク・機会の把握、分析、対策の決定ならびに評価を、取締役会が中核となって行っております。

リスク・機会の全社横断的なマネジメントを行う為に、当社は取締役会の下にリスク管理委員会（以下「リス管委」）とサステナビリティ委員会（以下「サス委」）とを設けており、後者がサステナビリティ関連のリスク・機会の管理を掌管しております。

戦略の立案・遂行上重要なリスク、経営判断上重要なリスク、競争・市場環境の変化に起因するリスクの分析、管理については、社内取締役5名で構成される経営会議が、サステナビリティ委員会及びリスク管理委員会にて浮上した論点を元に審議し、取締役会に決議または報告が必要な案件として上申することを原則とします。

気候変動に関しては、2ヶ月に1回開催されるサス委が、GHG排出量の現状分析や各種規制の動向、市場の動向などを踏まえて企業グループとしての対応策を協議、採択します。裁決結果は経営会議を経て取締役会に上申されます。

サス委からの報告・提案を受けた取締役会では、リス管委及び経営会議におけるリスク評価並びに対応策の内容も同時に勘案しつつ、全社ないしは各事業部レベルにおける、総合的なリスク管理計画を策定、決議します。

【気候変動リスク・機会の特定プロセス】

サステナビリティ委員会の事務局であるサステナビリティ推進室が主体となり、当社グループが有する2つのセグメントに対して、外部資料に基づいて将来の動向を調査し、短期・中期・長期の3つの時系列に分けて気候変動に関するリスク・機会を特定します。

リスク・機会の検証範囲は、2022年6月現在、当社の直接操業領域、当社の上流（特に非鉄金属相場・需給の状況）、当社の下流（特に市場選好の状況）となります。専門性の高い外部資料の解釈及び当社への適用について、サステナビリティ推進室（特にリスク管理部の担当者）が中心に議論し、リスク・機会の評価に向けた内部調査枠組みを策定します。

特定されたリスク・機会に関する当該調査枠組みに則り、そのリスク・機会の財務的インパクトの試算手続きを行います。

【特定されたリスク・機会の評価プロセス】

まずは、外部資料に規定されるシナリオに基づいて、短期・中期・長期の3つの時系列に分けて、各段階で発生し得るリスク・機会をリスト化します。

このように定性的に記述されたリスク・機会について、シナリオにおけるデータに直接基づいた収益予測を時系列別に可能な限り算出します。

具体的な例としては、気候変動に対応したトランジションが激化するというシナリオにおいて、必要となる資源の相場上昇・需給逼迫が生じうることによるリスクと機会を抽出します。

次に、そのような状態に至るということを示す統計的データに従って、当社の取扱い商材の取扱高の通時的な変動を算出します（関係するコモディティの相場がトランジションにより上昇すれば、基本的には取扱高の額は比例して増加する）。

その上で、時系列上の各段階における収益や経費の試算値について、その妥当性を社内に保有する資料や管轄部署への直接ヒアリングにより検証、修正します。

このようにして、外部資料によるシナリオと、それに対する内部の将来的な戦略的対応策とを勘案する形で、特定済のリスク・機会がもたらす財務的インパクトを算定します。

【評価されたリスク・機会への対応の決定プロセス】

特定されたリスク・機会及びそれらがもたらす財務的インパクトの定性的・定量的評価は、サス室の活動報告書の中に盛り込まれ、サス委事務局長である取締役常務執行役員CSOを通してサス委に報告されます。

報告を受けた同委員会は、リスク評価の為に採用されたシナリオ及び計算結果の妥当性を審議します。

そして、その試算が正当と評価された場合は、リスクによる影響の評価額の最小化及び機会による影響の評価額の最大化に向けて、各部署が構想する具体的な戦略案を検証します。

サス委での協議結果は取締役会に上申され、リス管委及び経営会議にて審議された他のリスク・機会も勘案した統合的な将来戦略構想の審議に組み入れられます。

このように、取締役会による経営計画策定プロセスの中に、サステナビリティ関連のリスク・機会の評価体制を組み入れております。

【ケーススタディ】（注）：下記文書における円貨の価値は2020年度水準。

<気候変動リスク・機会（特に移行リスク）のリスク評価プロセスの運用実績>

当社グループでは、2021年12月にサステナビリティ委員会の発足後の最初の重要検証課題として、TCFD開示枠組みに立脚した気候変動リスク・機会のシナリオ分析を実施致しました。

各種リソースの質的・量的な制約を考慮し、最初のシナリオ分析はアルコニックス単体の取扱高のみに焦点を置き、中でもサプライチェーンの終着点が自動車メーカーである取引を分析対象と選定しました。下記の理由に基づき、この決定は下されました。

- ・2020年度時点で、自動車産業関連取引がアルコニックス単体の取扱高の4割程を構成すること
- ・当社の属するドメインが、脱炭素化の進展状況によって商材の需給関係が著しく変動すると予見される非鉄金属業界であること
- ・当社は戦略領域として「自動車」「半導体」「電子部品」を注力する3事業分野として位置づけていること
- ・更にこれら注力3分野は、CASE(Connected, Autonomous, Shared and Service, Electric)化の進展、取り分け電気自動車（EV）の普及によって、その商流が自動車を最終製品とする形で一体化すると考えられること

特に抽出されたリスク領域は内燃機関（ガソリンエンジン）関連取引です。2020年度時点で181億円程の関連取扱高を当社は有しますが、その取引は自動車の完全電動化によって大きな影響を被ることから、当社にとっての移行リスクの典型であります。

しかし同時に、これはCASE化に伴う大規模な移行機会（当社の主要商材である銅、アルミ、ニッケル等非鉄金属の需要増加）の存在も意味しており、2040年代後半に自動車新車販売が完全に電動車に限定された場合は、2050年には関連取扱高が728億円に到達すると算定されました。

この結果を受けて、当社では、各国政府や関連業界の実際の規制動向や付随する他のリスクも注視しつつ、内燃機関自動車の漸進的衰退への対応として、電気自動車に關係する取引に事業ポートフォリオをシフトさせることを選択肢の一つとして組み入れつつ総合的な戦略的判断を下すこととしました。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか？

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	選択してください	
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	アルコニックスは、製造から卸売、再生までを一貫通貫で担う非鉄金属等の総合ソリューションプロバイダーを目指して事業を営む上で、そのコアコンピテンシーの一つに祖業の商社流通セグメントが培った営業基盤を掲げております。それを通して新たな規制の施行を含む市場環境の急速な変化を事前に捕捉することで、商社流通セグメントにおける取引関係の再編に着手するのみならず、製造セグメントに内包する製造グループ会社の事業領域を再定義し、それによって事業のレジリエンス確保と拡大再生産を図ることが当社の主要戦略であります。気候変動に関するトランジションが急速に進み、それを実現する為に再生可能エネルギーの更なる開発や企業のDX取組が加速し、更に各国政府もこれらを大きく促進する政策を将来打ち出してくると当社は考えております。従って、脱炭素社会の構築に向けたメガトレンドへの適応は当社の存立そのものを大きく左右することから、当社は各国政府や関連業界の規制動向を、財務的及び戦略的に重要なリスクファクターであるとしてサステナビリティリスク評価に組み入れております。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	非鉄金属の原材料や高機能素材、各種部品、半製品などを取り扱う当社にとって、脱炭素化やICTの一層の促進を促す技術革新は、基本的に新しい市場が拓かれることを意味しますが、同時に代替品の出現による既存取引の縮小の可能性も生じます。取り分け、当社が注力3分野として戦略領域に設定している「自動車」「半導体」「電子部品」は技術革新のスピードも著しく速く、かつCASE化に伴い3者は相互に技術開発を促進し合う関係性にあります。気候変動対策規制の強化もこれに拍車を掛けます。当社は技術開発による既存取引商材の陳腐化及びそれによって生じる取引の衰退は極めて決定的な財務的及び戦略的なリスクファクターと見なしております。
法的（訴訟）	選択してください	
市場	関連性があり、常に評価に含めている	当社の注力3分野（自動車・半導体・電子部品）における取扱商材が最終的に組み込まれる自動車やIT関連機器、電化製品等の最終製品は、特に市場選好の変化が流動的であり、技術革新と新製品の登場による新陳代謝の加速や各種規制による制限もそれに拍車を掛けます。市場選好の変化は、サプライチェーンへの多大な再編圧力をもたらし、従って当社取扱商材の取扱高やその構成を大きく左右し得るものであります。気候変動の観点からは、例えば自動車業界では、エシカル消費の普及や電気自動車の対内燃機関車優位の確立に伴い、市場構造が完全に電気自動車を前提とするものに塗り替わる可能性が考えられます。当社は、市場環境（需要と供給の構造）の変化をサステナビリティリスク評価に組み入れております。
評判	選択してください	
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	当社グループ、特に商社流通セグメントは、本社がある日本国内と海外との輸出入取引や三国間貿易取引に主に従事しており、製造セグメントにおいても原材料を輸入しているケースがあります。従って洪水や干ばつ等の気候変動に伴う物流混乱によって操業停止や納入遅延のリスクは常に顕在化する可能性はございます。即ち、サプライチェーンのいずれかの段階における被災が、生産や販売活動の停滞による機会損失に繋がる可能性があります。また、この種の災害の発生蓋然性が気候変動の進行に伴って上昇すれば、輸送時の保険料も同時に増加するため、段階費用の増加により利益減少圧力が掛かります。当社は、災害発生時の損失可能性及びその見積もりを、サステナビリティ委員会におけるサステナビリティリスク評価の項目の一つとして組み入れております。
慢性の物理的リスク	選択してください	

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある、潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？
はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。

ID
Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？
下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	既存の製品およびサービスに対する命令および規制
-------	-------------------------

主要な財務上の潜在的影響
商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされた気候リスクの種類
<Not Applicable>

自社固有の内容の説明
アルコニックスの商社流通セグメントは、自動車用エンジン向け各種ダイカスト製品に用いられるアルミ再生塊などの自動車の内燃機関関連の商材を多く扱っており、2020年度の関連商材の取扱高は約181億円に上ります。
非EV/FCV車の販売に規制が掛けられると、自動車向け内燃機関生産の為のサプライチェーンは当該制限の程度に比例して衰退すると考えられ、それに従って当社が有する内燃機関関連向け素材・部材等の取引も減少すると考えられます。
EVシフトが急激に進み、2040年代後半には新規自動車販売から内燃機関自動車が一部の愛好者向けハイエンドモデルを除いて全廃となると想定した場合、2050年度の内燃機関関連部品取扱高は約3億円程度まで減少すると試算しました。
当社グループの全体の連結取扱高の10分の1を占める取引における、これほどの急速な取扱高の縮小は当社にとって重大なリスクとなります。
（前提）自動車産業のEV化は、市場選好の変化・環境規制の強化・技術革新の3要素の相互作用の結果であり、単一のリスク要因に還元できるものではないと当社は考

えております。

時間的視点
長期

可能性
可能性が高い

影響の程度
やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？
はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)
59666666666

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)
<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)
<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

アルコニックスの商社流通セグメントが有する内燃機関関連の商材は、内燃機関自動車市場の継続的存在を前提としております。
従って、環境規制の強化による人為的な市場の衰退は、これら商材の販売を困難にし、従って当社の関連商材の取扱高及びそれから得られる利益は減少することが考えられます。
気候変動対策として、各国政府の政策により、内燃機関自動車販売が2040年代後半にごく一部の製品を除いて完全に停止すると想定した場合、当社商社流通セグメントにおける当該取引は消失することが考えられます。
この想定に基づく取引高の減少の試算は、2020年度の日本円の価値水準で約179億円に上ります。
【計算方法】2020年度の関連商材取扱高合計18,100,000,000円×{ (2050年度の新車販売台数予測(160,000,000台)÷2020年度の新車販売台数実績 (80,000,000台) } ×2050年の新車販売市場シェア予測に占める内燃機関自動車の割合(0.8 %) ≒2050年度の関連商材総取扱高300,000,000円
取引高の想定減少額：18,100,000,000円-300,000,000円=17,900,000,000円
3つのリスクの按分処理を行う。17,900,000,000円÷3=5,966,666,666円
【計算仮定】①当社グループが占める市場シェアが一定のまま、市場規模が拡大縮小する。例えば、市場規模が2020年度の100億円から、2050年度に10億円に減少しても1000億円に増加しても、常に当社グループが占める割合は一定とする。②2050年ごろにはほとんどの新車販売が非内燃機関車となる。③但し、一部の自動車愛好者向けハイエンド車種は生産が継続され、且つ当社はそれに対する取引関係を、2020年度の内燃機関車市場における当社シェアと同じ割合で維持できるものとする。④自動車産業の完全EV化は、市場選好の変化・環境規制の強化・技術革新の3要素の相互作用がもたらす結果であり、且つ要素別の取扱高減少幅の特定は困難であるため、按分処理により各リスクの損害額を試算する。

リスク対応費用
1000000000

対応の内容と費用計算の説明

気候変動対策としての各国政府の政策や業界の自主規制によって、市場の需給構造が完全に転換されてしまう為、この重大な移行リスクへの当社の方策として、完全にEVを前提とするものへの取引の内訳の組み換えが要求されると考えられます。
ただ、2040年代後半には自動車新車販売が2020年の2倍となり、更にそのほぼ全てがEVに切り替わるというシナリオを2020年現在の技術の延長線上で実現を試みる場合、極めて深刻な資源不足を招きます。
従って技術的ブレイクスルーが当該シナリオの実現の前提条件となり、現実的には当社の自動車向け取引もこうした技術革新を踏まえて改変されることになると思われます。
元来、「非鉄金属等の総合ソリューションプロバイダー」を目指す為の取引領域の拡張を企業戦略として当社は採用しており、ベンチャー企業の新しい素材・技術をグループに取り込むべく、2021年度に当社はコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）の運営会社として「アルコニックスベンチャーズ」を設立し、同社の当社の二人組合の投資ファンド「アルコニックスグローバルイノベーションファンド」を組成しました。
当該CVCを通して得られた知見・人脈や、既存の取引先の新規事業への主体的参画を通して、EV化による自動車産業の構造の劇的な変化に機動的かつ能動的に対応できる体制を整えて参ります。
対応コストの数値の根拠：アルコニックス本体がCVC立ち上げの際にキャピタルコール方式により拠出を予定している総額3,000,000,000円÷特定した重要リスクの数3=1,000,000,000円

コメント

ID
Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？
下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

技術	既存の製品・サービスを排出量の少ないものに置換
----	-------------------------

主要な財務上の潜在的影響
商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされた気候リスクの種類
<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

アルコニックスの商社流通セグメントは、自動車エンジン向け各種ダイカスト製品に用いられるアルミ再生塊などの自動車の内燃機関関連の商材を多く扱っており、2020年度の関連商材の取扱高は約181億円に上ります。
自動車産業がEV生産へ移行するに当たり、生産量の著しい増加と資源不足とを調和させるために新たな技術が研究開発され、既存の取引関係を代替すると見込まれます。
EV向けの新たな生産技術や素材の開発と普及が進むにつれて、自動車産業のサプライチェーンは改組され、それに従って当社が有する内燃機関関連の取引も減少すると考えられます。
EVシフトが急激に進み、2040年代後半には新規自動車販売から内燃機関自動車が一部の愛好者向けハイエンドモデルを除いて全廃となると想定した場合、2050年度の内燃機関関連取扱高は約3億円程度まで減少すると試算しました。

当社グループの全体の連結取扱高の10分の1を占める取引における、これほどの急速な取扱高の縮小は当社にとって重大なリスクとなります。
(前提)自動車産業のEV化は、市場選好の変化・環境規制の強化・技術革新の3要素の相互作用の結果であり、単一のリスク要因に還元できるものではないと当社は考えております。

時間的視点

長期

可能性

5割を超える確率で

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

59666666666

財務上の潜在的影響額－最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額－最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

アルコニックの商社流通セグメントが有する内燃機関関連の商材は、内燃機関自動車市場の継続的存在を前提としております。
従って、環境規制の強化による人為的な市場の衰退は、これら商材の販売を困難にし、従って当社の関連商材の取扱高及びそれから得られる利益は減少します。
気候変動対策として、各国政府の政策により、内燃機関自動車販売が2040年代後半にごく一部の製品を除いて完全に停止すると想定した場合、当社商社流通セグメントにおける当該取引はほぼ廃止されることになります。
この想定に基づく取引高の減少の試算は、2020年度の日本円の価値水準で約179億円に上ります。
【計算方法】2020年度の関連商材取扱高合計18,100,000,000円×{(2050年度の新車販売台数予測(160,000,000台)÷2020年度の新車販売台数実績(80,000,000台))×2050年の新車販売市場シェア予測に占める内燃機関自動車の割合(0.8%)}÷2050年度の関連商材総取扱高300,000,000円
取引高の想定減少額：18,100,000,000円-300,000,000円=17,900,000,000円
3つのリスクの按分処理を行う。17,900,000,000円÷3=5,966,666,666円
【計算仮定】①当社グループが占める市場シェアが一定のまま、市場規模が拡大縮小する。例えば、市場規模が2020年度の100億円から、2050年度に10億円に減少しても1000億円に増加しても、常に当社グループが占める割合は一定とする。②2050年ごろにはほとんどの新車販売が非内燃機関車となる。③但し、一部の自動車愛好者向けハイエンド車種は生産が継続され、且つ当社はそれに対する取引関係を、2020年度の内燃機関車市場における当社シェアと同じ割合で維持できるものとする。
④自動車産業の完全EV化は、市場選好の変化・環境規制の強化・技術革新の3要素の相互作用がもたらす結果であり、且つ要素別の取扱高減少幅の特定は困難であるため、按分処理により各リスクの損害額を試算する。

リスク対応費用

1000000000

対応の内容と費用計算の説明

自動車産業のEVシフトを支える技術革新によって、市場の需給構造が完全に転換されてしまう場合、この重大な移行リスクへの当社の方策として、そのような新たな技術や素材に基づく新たな商流の構築が求められます。
元来、「非鉄金属等の総合ソリューションプロバイダー」を目指す為の取引領域の拡張を企業戦略として当社は採用しており、ベンチャー企業の新しい素材・技術をグループに取り込むべく、2021年度に当社はコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)の運営会社として「アルコニックスペンチャーズ」を設立し、同社の当社の二人組合の投資ファンド「アルコニックsgローバレイノベーションファンド」を組成しました。
当該CVCを通して得られた知見・人脈や、既存の取引先の新規事業への主体的参画を通して、EV化による自動車産業の構造の劇的な変化に機動的かつ能動的に対応できる体制を整えて参ります。
対応コストの数値の根拠：アルコニック本体がCVC立ち上げの際にキャピタルコール方式により拠出を予定している総額3,000,000,000円÷特定した重要リスクの数3=1,000,000,000円

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

市場	変化する顧客行動
----	----------

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

アルコニックの商社流通セグメントは、ガソリンエンジン向け各種ダイカスト製品に用いられるアルミ再生塊などの自動車の内燃機関関連の商材を多く扱っており、2020年度の関連商材の取扱高は約181億円に上ります。
しかし、内燃機関自動車の販売漸減政策や、価格や走行性能、乗り心地の著しい改善をもたらす技術的ブレイクスルー、更にエンカル消費の普及等の要因により、自動車産業の需要が徐々に温室効果ガス無排出車だけに集中すると見込まれます。
自動車需要が温室効果ガス無排出車に移るにつれて、内燃機関自動車関連のサプライチェーンは縮小され、それに従って当社が有する内燃機関関連の取引も減少すると考えられます。
EVシフトが急激に進み、2040年代後半には新規自動車販売から内燃機関自動車が一部の愛好者向けハイエンドモデルを除いて全廃となると想定した場合、2050年度の内燃機関関連取扱高は約3億円程度まで減少すると試算しました。
当社グループの全体の連結取扱高の10分の1を占める取引における、これほどの急速な取扱高の縮小は当社にとって重大なリスクとなります。
(前提)自動車産業のEV化は、市場選好の変化・環境規制の強化・技術革新の3要素の相互作用の結果であり、単一のリスク要因に還元できるものではないと当社は考えております。

時間的視点

長期

可能性

5割を超える確率で

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

59666666666

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

アルコニックスの商社流通セグメントが有する内燃機関関連の商材は、内燃機関自動車市場の継続的存在を前提としております。従って、環境規制の強化による人為的な市場の衰退は、これら商材の販売を困難にし、従って当社の関連商材の取扱高及びそれから得られる利益は減少します。気候変動対策として、各国政府の政策により、内燃機関自動車販売が2040年代後半にごく一部の製品を除いて完全に停止すると想定した場合、当社商社流通セグメントにおける当該取引はほぼ廃止されることになります。この想定に基づく損失試算は、2020年度の日本円の価値水準で約179億円に上ります。
【計算方法】2020年度の関連商材取扱高合計18,100,000,000円×{(2050年度の新車販売台数予測(160,000,000台)÷2020年度の新車販売台数実績(80,000,000台)}×2050年度の新車販売市場シェア予測に占める内燃機関自動車の割合(0.8%)÷2050年度の関連商材総取扱高300,000,000円
想定損失額：18,100,000,000円-300,000,000円=17,900,000,000円
3つのリスクの按分処理を行う。17,900,000,000円÷3=5,966,666,666円
【計算仮定】①当社グループが占める市場シェアが一定のまま、市場規模が拡大縮小する。例えば、市場規模が2020年度の100億円から、2050年度に10億円に減少しても1000億円に増加しても、常に当社グループが占める割合は一定とする。②2050年ごろにはほとんどの新車販売が非内燃機関車となる。③但し、一部の自動車愛好者向けハイエンド車種は生産が継続され、且つ当社はそれに対する取引関係を、2020年度の内燃機関車市場における当社シェアと同じ割合で維持できるものとする。④自動車産業の完全EV化は、市場選好の変化・環境規制の強化・技術革新の3要素の相互作用がもたらす結果であり、且つ要素別の取扱高減少幅の特定は困難であるため、按分処理により各リスクの損害額を試算する。

リスク対応費用

1000000000

対応の内容と費用計算の説明

市場の需給構造が完全に転換し、内燃機関自動車への需要が完全に喪失する場合、この重大な移行リスクへの当社の方策として、急速に増大するEV生産需要を満たすことが出来る商流の構築が求められます。元来、「非鉄金属等の総合ソリューションプロバイダー」を目指す為の取引領域の拡張を企業戦略として当社は採用しており、ベンチャー企業の新しい素材・技術をグループに取り込むべく、2021年度に当社はコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)の運営会社として「アルコニックスベンチャーズ」を設立し、同社の当社の二人組合の投資ファンド「アルコニックスグローバルイノベーションファンド」を組成しました。当該CVCを通して得られた知見・人脈や、既存の取引先の新規事業への主体的参画を通して、EV化による自動車産業の構造の劇的な変化に機動的かつ能動的に対応できる体制を整えて参ります。対応コストの数値の根拠：アルコニックス本体がCVC立ち上げの際にキャピタルコール方式により拠出を予定している総額3,000,000,000円÷特定した重要リスクの数3=1,000,000,000円

コメント

C2.4

(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

気候変動への取組の一環として、当社は自動車産業の急速な脱炭素化が高い確率で起きると考えております。また、同産業では、その流れと相乗する形で、CASE化の動きが進展すると思われます。即ち、電動化や燃料電池などの脱炭素推進システムの実装、自動運転の導入、インターネットへの接続と多様な電装品の搭載による輸送の効率化と車内の居住快適性の向上、

といった動きが今後進んでいくと見込まれます。従って、高性能の電子部品や半導体が今後ますます自動車に用いられることになると見込んでおります。また、重量の高む車載用電池を有するEVやFCVの普及の為には素材の軽量化が必要であり、尚且つ資源不足への対処も重要になります。即ち、EVシフトとCASE化によって自動車産業サプライチェーンの大変革がもたらされ、必要な物資や部品そのものの抜本的变化が起きると想定されます。当社にとって、この現象は、「自動車」「半導体」「電子部品」の3つの主要な注力領域が、自動車というエンドユーザーを中核に一つの商流にまとめられることを意味します。製造から卸売までを一気通貫で行う「非鉄金属等の総合ソリューションプロバイダー」を目指す当社は、このような状況下にて、2つのセグメントがそれぞれの事業活動で培ってきた「知見」「人脈」「営業基盤」「技術力」を総動員して、自動車産業のEVシフトとCASE化を実現するために必要な新素材や新技術を包括的に提供して参ります。

時間的視点

長期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

61900000000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

今般、欧州や中国を中心に電気自動車が急速に普及しつつあり、更に関連するインフラ設備も整備が進んでおります。例えば、IEA（国際エネルギー機関）の調査では、中国のバッテリー車の全保有台数は2021年に620万台におよび、欧州も300万台に達しました(IEA "Global EV Outlook 2022")。また、2030年以降に向けて世界主要国で内燃機関車の販売規制の方針が既に示されており、特に欧州諸国では走行時に温室効果ガスを一切出さないEV/FCVのみの販売を許可する動きとなっております。2022年時点の技術では、これらEV/FCVは、レアメタル・レアアースやアルミ、銅などの非鉄金属や無機金属化合物を構成材料の一部として大量に消費して生産されます。EVやFCVの生産量が加速的に増加すれば、素材・原料となるこれら非鉄金属の需要は大幅に高まり、相場も高値で推移すると見込まれます。それらを用いた部品の需要も同様に増加するでしょう。当社の商社流通セグメントは、これまで自動車業界と密な関係を築いてきましたが、EV化によるサプライチェーンの変革の波を更なる飛躍の機会とし、また、製造セグメントやCVCもフル活用して、各EVメーカーが真に欲する非鉄金属の素材や部品を供給していきます。【数値の説明】当社では、現在商社流通セグメントが有する自動車関連向け取引（単体全取扱高の約4割）を、銅やアルミ等のコモディティ別に分類し、2050年には自動車の新車販売が完全にEV/FCVに切り替わるという前提（IEAのNZEシナリオに立脚）における市場の推移予測を参考に、当社の取引高の推移を試算しました。結果、現在の当社の市場シェアが変わらないという前提において、2050年の自動車関連向け取扱高は、EV需要の高まりを受けて619億円に達しました。2020年度における同取扱高が109億円であるため、EVシフトは当社の商社流通セグメントにとって510億円の機会を提供します。【数値の計算方法】①2020年度の当社の自動車関連取扱高424億円の内、内燃機関関連商材を除く商材の内、IEAのデータが存在する銅・ニッケル・レアアース・シリコンの各コモディティ別に分解。②各コモディティの2050年の市場規模予測を抽出し、2020年の市場規模と比較の上で30年後に何倍になるかを検証する。③当社が占める市場シェアが一定と仮定した上で、2020年の各コモディティ別取扱高に、②で求めた値を掛ける。④算出された各コモディティ別の2050年の当社取扱高の妥当性を、実際に当該商材を取り扱う各営業部にヒアリング。採用シナリオに基づいた際の実際のシェア観測に基づいて当該算出値を修正。

機会を実現するための費用

5262500000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

自動車産業のEVシフトが急速に進展し、フロー（1年間の新車販売台数）でもストック（自動車全保有台数）でも、EV/FCVの占める割合は徐々に増加しております。また、1年間の全世界自動車生産台数そのものも、人口増加や新興国の購買力上昇に伴い、2050年にかけて右肩上がりが増えと考えられます。内燃機関車よりもさらに多くの非鉄金属を消費するEVやFCVが、割合としても絶対数としても多く生産される中で、資源利用の効率化（再資源化含む）や代替品の開発と流通が求められます。当社グループは、これまで築き上げた商社流通セグメントにおける「人脈」「知見」「営業基盤」を最大限活用したソリューション提供を実現し、また、製造セグメントの技術力を発展させてまいります。更に、製造グループ会社同士の水平連携を活かしたスケールメリットと、CVCや商社流通セグメントを通して入手した最新の知見や技術を積極的に当社グループの事業全体に浸透してまいります。自動車産業を中核に、当社の注力3分野（自動車・半導体・電子部品）がその商流を融合させるのに対応するように、当社グループはM&A、事業投資等を通じた更なる成長投資を行うと共に、既存事業にも各種設備投資を増強し、新時代の自動車関連市場が求める商材を積極的に提供する体制を整えて参ります。また、資源不足に伴う高い資源需要の確保を図るべく、当社は金属リサイクル事業の増強にも努めます。具体的には、各種市中金属資源の回収拠点のキャパシティを増強する他、選別設備を強化しております。加えて、当社グループはレアメタル・レアアースの再資源化事業に積極的に投資しており、資源循環型の真にサステナブルな経済構造の構築に寄与してまいります。【必要経費算出式】2021年度の当社グループの研究開発費250,000,000円 + 2022年度の増加試算分12,500,000円（2021年度の研究開発費に5%分加算されると試算） + CVC供出金3,000,000,000円 + リサイクル投資額2,000,000,000円

コメント

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する移行計画を含みますか？

1行目

移行計画

いいえ、しかし当社の事業戦略は気候関連リスクと機会の影響を受けており、2年以内に移行計画を作成する予定です

公表されている移行計画

<Not Applicable>

貴社の移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

<Not Applicable>

フィードバックの仕組みの説明

<Not Applicable>

フィードバック収集の頻度

<Not Applicable>

貴社の移行計画を詳細に述べた関連文書の添付(任意)

<Not Applicable>

貴社が、1.5°Cの世界に整合する移行計画を持っていない理由と、将来作成する予定があるかの説明

当社は、国内グループ拠点のエネルギー消費の実態及び温室効果ガス排出量について、サステナビリティ委員会主導の下で調査しました（詳細はC5,C6,C7における当社の回答をご覧ください）。その結果、当社の国内グループ拠点のエネルギー消費量の約7割が電力由来であることが判明しました。これを受けて当社では、特に電力の再生可能エネルギーへの転換などを念頭に、温室効果ガス排出量の削減計画等について検討しております。

しかし、企業としての成長性を鑑みて、短期（2024年まで）においては現時点で明確なコミットメントを示すことは難しいと当社は考えております。その理由は、当社が主要成長戦略としてM&Aを通じた事業投資を採用しているためです。当社のM&Aはグループ入りした企業に対して設備投資や販路開拓の支援を行い、事業規模を拡大させることに主眼を置いております。また、当社の既存グループ会社の事業規模も、当社からの積極的な支援を通して今後拡大すると見込んでおります。従って、当社グループの事業規模拡大の副産物として、当社グループ由来の温室効果ガス排出量の絶対量は増加し得ると考えられます。その影響の極小化に向けて最大限努力を払って参りますが、2022年7月現在当社サステナビリティ委員会は、当社グループの温室効果ガス排出量の削減目標計画は年率2.0%水準が現実的であると認識しております。なお、1.5°C水準であるSBT目標への適合を目指す場合、当社グループ全体で年率4.2%の削減が求められます。

このことは、中期（2030年迄）以降にSBTに準拠した排出目標と削減計画を設定することを否定するものではありません。再生可能エネルギーに関する技術革新や普及度合い、各国政府及び業界団体の規制動向等を踏まえ、当社の成長を阻害せず寧ろ促進させる形でのカーボンニュートラル目標の設定とその実現に向けて、今後全社的に議論を深めて参ります。

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由の説明

<Not Applicable>

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用していますか？

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかの説明
1行目	はい、定量的に	<Not Applicable>	<Not Applicable>

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの温度整合性	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ (IEA NZE 2050)	事業活動	<Not Applicable>	パラメーター：世界人口、世界GDP、地球平均気温の上昇幅、銅・ニッケル・シリコン・レアアースの市場規模、単年度自動車新車販売台数 仮定：世界人口は2030年に85億人に、2050年に96億人に到達。世界GDPも2030年に184兆ドルに、2050年に316兆ドルに到達。但し、地球平均気温の上昇幅は、各国政府の気候変動政策が急速に強化され、経済もそれに適合する形で改組されるため、50%の確率で2050年までに1.5°C程度に抑えられる。銅・ニッケル・メタルシリコン・レアアースの非鉄金属市場規模は、2020年に比べ、2030年までにそれぞれ4倍、19倍、5倍、10倍に上昇、2050年にはそれぞれ4倍、37倍、4倍、11倍にまで拡大する。世界の自動車新車販売台数は、2020年の7,700万台から、2030年には1.2億台へ、2050年には1.6億台に上昇する。そのうち、電気自動車が占める割合は、2020年の4%から、2030年には61%に、2050年には、91%に到達する。 分析的選択：IEA（国際エネルギー機関）「Net Zero by 2050 Scenario 報告書」、同「Energy Outlook 2021」、日本国経済産業省「モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」事務局参考資料
移行シナリオ (以前のシナリオ)	事業活動	<Not Applicable>	パラメーター：世界人口、世界GDP、地球平均気温の上昇幅、単年度自動車新車販売台数 仮定：世界人口は2030年に85億人に、2050年に96億人に到達。世界GDPも2030年に184兆ドルに、2050年に316兆ドルに到達。地球平均気温の上昇幅は、各国政府の気候変動政策が2020年現在の水準のまま推移し、50%の確率で2050年までに2.7°C上昇する。銅・ニッケル・メタルシリコン・レアアースの非鉄金属相場は、気候変動政策の急進化が存在せず、現在の市場構造のまま需要が増えるため、2021年度の市況状態が継続的に続く想定。 世界の単年度自動車新車販売台数は、2020年の7,700万台から、2030年には1.2億台へ、2050年には1.6億台に上昇する。 世界の単年度自動車新車販売台数に占める電気自動車の割合は、2020年の1%から、2030年には18%に、2050年には、37%に到達する。 分析的選択：IEA "Net Zero by 2050 Scenario", "Energy Outlook 2021", 日本国経済産業省「モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」事務局参考資料

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を使用することで貴社が取り組もうとしている現在焦点となっている課題を具体的に答え、これらの質問についての結果を要約してください。

1行目

現在焦点となっている課題

当社は、2022年に策定した新中期経営計画において、「自動車」「半導体」「電子部品」の3領域を「注力3分野」に位置づけ、成長投資及び既存事業の強化における戦略分野と見なしております。

その前提は、脱炭素化政策の進展に伴う自動車産業のEVシフトと、急速な電子化・デジタル化の進展を背景にする自動車の高性能化です。パワートレインの電動化及び制御装置やソフトウェアの電子化によって、自動車のCASE化（Connected=インターネット常時接続、Autonomous=自動運転、Shared/Satisfaction=共有・快適性向上、Electric=電動化）が更に加速すると考えられます。その場合、「自動車」という最終製品を軸に「半導体」「電子部品」の需要は急激に増加し、当社がこれら3領域にて有する取引関係は徐々に一体化すると、当社は見込んでおります。

しかし、当社単体の取扱高の約4割を占める「自動車」領域にて当社が持つ既存の取引には、内燃機関関係の商売も多く存在します。従って気候変動対策が促進するEV化／CASE化の進展は当社に対し、取扱高の著しい減少という重大な移行リスクも齎し得ます。以上のことから、当社は、当社単体が抱えるサプライチェーンの最下流が自動車会社である一連の商取引をシナリオ分析の対象とし、特に移行リスクの影響を測定しました。

なお、急性・慢性的な物理的リスクについては、以下の理由から影響は小さいとして2021年に実施したシナリオ分析の対象から外しました。

- ・保険料や輸送量の増大等による段階費用の上昇分は原則販売価格に転嫁すること
- ・当社単体に限るとオフィス業務が中心となるため罹災による影響はBCPによりカバーされること

現在焦点となっている課題に関する気候関連シナリオ分析の結果

【シナリオ分析の諸前提】当社は、当社単体を測定領域とし、自動車会社がサプライチェーンの最下流に位置づけられる一連の取引についてシナリオ分析を実施しました。分析に当たっての時間軸は、2022年発表の新中期経営計画の計画終了年度である2024年までを短期とし、2024年から2030年までを中期、2030年から2050年までを長期としました。同分析は当社から独立した組織であるIEA（国際エネルギー機関）によって提示された、気候変動政策に伴う中長期的な市場需給構造の変化について規定する2つのシナリオ（IEA NZEシナリオ/IEA STEPSシナリオ）に準拠しました。なお、機会分析に伴う取扱高の増減の前提として、関連市場における当社のシェアが市場の拡大・縮小を問わず一定で推移すると仮定しております。

【シナリオ分析の結果】分析の結果抽出された主要なリスクは、現在当社が有する内燃機関関連商材の取引の減少です。NZEシナリオにおいては、自動車販売台数自体は順調に増加するものの、全体に占める電気自動車の割合は2020年の4%から2025年には25%程度に増えることから、2024年の時点で生産台数に比して内燃機関関連商材の取引の伸びは鈍化します。更に、内燃機関車向けの新規設備投資も著しく減退が見込まれます。2030年には新車販売台数の絶対値は上昇するも、電気自動車が占める割合が6割に達するため、内燃機関関連の取引高は2020年の水準より多少低い程度で推移します。2050年迄にNZEシナリオでは内燃機関車の新規販売が廃止されるため、当該取引の取引高は一部ハイエンド車種向けを除きほぼ消失する恐れがあります。STEPSシナリオでは内燃機関車の販売も大幅に残存するため、2024年の同取引の取扱高は対2020年比増加します。同シナリオにおけるEVの普及率は2030年比18%、2050年で37%に留まり、自動車販売台数の絶対値は右肩上がりで上昇することから、内燃機関車の販売台数も堅調に推移すると見込まれます。

続いて、分析の結果抽出された主要な機会は、EV化/CASE化に伴う、自動車業界における非鉄金属の需要の増加と、脱炭素化政策に伴う非鉄金属市況の上昇です。NZEシナリオにおいては、2025年までに自動車販売台数の25%が電気自動車となるため、需要増と市況上昇の恩恵を受けて、関連取引の取扱高は2020年比で急激に上昇すると検証されました。2030年までには電動トラックの販売も本格的に始まり、EVの売上高が全自動車販売の60%に達するに至り、本格的に供給不足の懸念が生じますが、それに伴う市況上昇の恩恵を受けられると考えられます。同時に、供給不足をビジネスチャンスとして、蓄積した知見や営業基盤を活用した、当社による代替素材の供給や非鉄金属リサイクル事業の実現により、関連取引の取扱高の増加を達成します。2050年までに新車販売が完全にEVに切り替わると、EV関連のサプライチェーンが成熟化し、新車販売台数の伸びの鈍化に伴って需要や市況の上昇は比較的落ち着くと考えております。しかし、当社の市場における立場も確立されることで、2020年比で関連取引の取扱高は6倍程度に達すると試算されました。内燃機関車が電気自動車と併存するSTEPSシナリオにおいては、2025年までに電気自動車が全自動車販売台数の11%のシェアを得るに至り、脱炭素化政策が一定程度進むため、関連取引の取扱高は2020年比2倍に増加します。その後も堅調に電気自動車の普及は進み、2030年で全自動車販売台数の18%を、2050年で37%を、それぞれ占めます。よって、当社の電気自動車関連の取引の取扱高も順調に推移します。

【リスク回避・機会実現に向けて】当社のシナリオ分析の結果は、移行リスクの回避と移行機会の実現は表裏一体であることを示しています。つまり、如何にEVシフトに対応したサプライチェーンへの参画とその中でのシェア拡大を果たすのか、ということです。IEA作成のシナリオは、2050年温室効果ガス排出の正味ゼロを2021年現在の技術水準で達成することを前提としており、著しい非鉄金属の供給不足もシナリオは示唆しています。EVシフトを現実化するに当たり、省資源化又は代替素材活用の為の技術革新が必須であり、当社が関連市場でシェアを握る為にはこの変化に主体的に参画することが求められています。従って、当社はEV化に対応できるサプライチェーンの構築を行う為に、M&Aによる対応領域の拡張やCVCによる新素材・新技術への投資を行うと共に、希少金属のリサイクル事業にも積極的に取り組んでまいります。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか？	影響の説明
製品およびサービス	選択してください	
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	選択してください	
研究開発への投資	選択してください	
運用	選択してください	

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、およびどのように及ぼしたかを説明してください。

影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
1 売上 の 行	(当社単体の取扱高に与える気候関連リスクと機会の影響) 【抽出された主要なリスク】NZEシナリオにおいては、2024年までに自動車販売台数自体は順調に増加するものの、全体に占める電気自動車の割合は2020年の4%から2025年には25%程度に増えることから、2024年の時点で生産台数に比して内燃機関関連商材の取引の伸びは鈍化します（対2020年比114%）。更に、内燃機関車向けの新規設備投資も著しく減退が見込まれます。2030年の新車販売台数の絶対値は2024年予測と比べて上昇するも、電気自動車が占める割合が6割に達することが見込まれ、内燃機関関連の取引高は2020年の水準より多少低い程度（70～90%）で推移します。 2050年迄にNZEシナリオでは内燃機関車の新規販売が廃止されるため、当該取引の取引高は一部ハイエンド車種向けを除きほぼ消失すると考えられます。STEPSシナリオでは内燃機関車の販売も大幅に残存するため、2024年の同取引の取扱高は対2020年比24%増加します。同シナリオにおけるEVの普及率は2030年で18%、2050年で37%に留まり、自動車販売台数の絶対値は右肩上がりで上昇することから、内燃機関車の販売台数も堅調に推移、2030年の関連取引の取扱高は対2020年比25%増、2050年では対2020年比28%増となります。 【抽出された主要な機会】EV化/CASE化に伴う、自動車業界における非鉄金属の需要の増加と、脱炭素化政策に伴う非鉄金属市況の上昇が当社の取扱高に影響を及ぼすことが考えられます。 NZEシナリオにおいては、2025年までに自動車販売台数の25%が電気自動車となるため、需要増と市況上昇の恩恵を受けて、関連取引の取扱高は2020年比で約200%増加するものと見込んでおります。 2030年までには電動トラックの販売も本格的に始まり、EVの売上高が全自動車販売の60%に達するに至り、本格的に供給不足の懸念が生じますが、それに伴う市況上昇の恩恵を受けて、或いは代替素材供給や非鉄金属リサイクル事業の実現に伴い、2020年比で取扱高は約350%増加します。2050年までに新車販売が完全にEVに切り替わると、EV関連のサプライチェーンが成熟化し、新車販売台数の伸びの鈍化に伴って需要や市況の上昇は比較的落ち着くと考えております。しかし、当社の市場における立場も確立されることで、2020年比で関連取引の取扱高の上昇率は約480%に昇ると試算されました。内燃機関車が電気自動車と併存するSTEPSシナリオにおいては、2025年までに電気自動車が全自動車販売台数の11%のシェアを得るに至り、脱炭素化政策が一定程度進むため、関連取引の取扱高は2020年比約100%増加します。その後も堅調に電気自動車の普及は進み、2030年で全自動車販売台数の18%を、2050年で37%を、それぞれ占めます。よって、当社の電気自動車関連の取引の取扱高も、2030年には2020年比約220%増、2050年には310%増を見込んでおります。 (当社連結の取扱高に与える気候関連リスクと機会の影響) 当社の製造子会社においては、商社流通セグメントとは異なる業態故に、気候変動の影響は違った形を取ることが想定されます。今後、それらを加味した連結ベースでの気候変動リスクと機会について、グループ全体で検証する方針です。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用された排出量目標はありましたか？
目標なし

C4.1c

(C4.1c) 排出量目標を設定しなかった理由、および今後5年間の排出量変化予測について説明します。

	主な理由	5年間の予測	説明してください
1 行 目	その他、具体的に教えてください(当社は、脱炭素社会実現への貢献という責務を果たすべく、中長期の脱炭素目標を公表する予定です。2022年6月までに、自動車関連取引についてのシナリオ分析を行うと共に、グループの国内拠点からのScope1/2温室効果ガス排出量の測定及びその排出源別の集計を行いました。Scope3測定やグループ工場やオフィスへの再生可能エネルギーの導入等も視野に、今後の取組に関する検討を充実し、排出量目標の設定についてのあらゆる選択肢を考慮しつつ、最終的な当社としての取組目標を決定したいと考えております。)	グループ全体の排出量は恐らく増加。具体的な数値はシミュレーションをしていないため不明。	当社のM&Aはグループ入りした企業に対して設備投資や販路開拓の支援を行い、事業規模を拡大させることに主眼を置いております。また、当社の既存グループ会社の事業規模も、当社からの積極的な支援を通して今後拡大すると見込んでおります。従って、当社グループの事業規模拡大の副産物として、当社グループ由来の温室効果ガス排出量の絶対量は直近5年で増加する恐れがあります。 当社は、今後の当社の持続的な成長性と中長期的な排出量抑制とを両立する形で、脱炭素社会実現への貢献という責務を果たすべく、中長期の脱炭素目標を公表する予定です。その為に、再生可能エネルギーへの切り替えや省資源・省エネルギー生産に向けた設備投資等、様々な取組の実現可能性を検討して参ります。

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？
その他の気候関連目標はない

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。
はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算の年間推定総排出削減量：CO2換算トン単位('の付いた行のみ)
調査中	1	254.8
実施予定*	0	
実施開始(部分的)*	0	
実施中*	0	
実施できず	0	

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入します。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費	その他、具体的にお答えください(当社国内グループ拠点のオフィス・工場電力を、低炭素・無炭素型の再生可能エネルギーへ切替)
------------	--

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)
254.8

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)

投資回収期間
選択してください

イニシアチブの推定活動期間
選択してください

コメント
サステナビリティ委員会主導の当社グループESGデータ調査を通して、当社の国内グループ拠点で消費されるエネルギーの約7割が電力である（2020年度ベース）と判明しました。そこで当社は、GHG排出量管理の重点領域として、再生可能エネルギー電力への切替を含む、電力消費体系の見直しの着手に向けて検討を深めております。その為の必要投資額やその回収期間等、及び再生可能エネルギーへの切替に伴うイニシャルコストやランニングコスト（或いは経費節減額）については現在調査中です。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか？

方法	コメント
----	------

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか？
いいえ

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回がCDPに排出量データを報告する最初の年になりますか？
はい

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入します。

スコープ1

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

3751.69

コメント

【Scope1・Scope2排出量算定の際の基準】当社グループの国内拠点は全て自家発電設備を使用していないこと及び他社から融通されたエネルギーの全てが電力であることから、当社グループの排出量インベントリを作成するに当たり、電力由来の排出量をScope2、それ以外の化石燃料消費（生産設備用、営業車用その他）由来の排出量をScope1としました。

【基準年設定】当社は、2021年12月にサステナビリティ委員会を設置し、2022年に温室効果ガス排出量調査を実施しました。その際利用可能である最も新しいデータである2020年度を基準年としました。

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

12740.34

コメント

【Scope1・Scope2排出量算定の際の基準】当社グループの国内拠点は全て自家発電設備を使用していないこと及び他社から融通されたエネルギーの全てが電力であることから、当社グループの排出量インベントリを作成するに当たり、電力由来の排出量をScope2、それ以外の化石燃料消費（生産設備用、営業車用その他）由来の排出量をScope1としました。

【基準年設定】当社は、2021年12月にサステナビリティ委員会を設置し、2022年に温室効果ガス排出量調査を実施しました。その際利用可能である最も新しいデータである2020年度を基準年としました。

スコープ3カテゴリー1:購入した商品・サービス

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー2:資本財

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー4:上流の物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー6:出張

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー7:従業員の通勤

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー9:下流の物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー12:販売製品の廃棄

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3:カテゴリー15:投資

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名前を選択します。
GHGプロトコル: 企業算定および報告基準 (改訂版)

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1の全世界総排出量をCO2換算トンで教えてください。

報告年
スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
3851.76
開始日
2021年4月1日
終了日
2022年3月31日
コメント
当社は2022年7月に、2021年度の国内グループ拠点の温室効果ガス排出量を算定致しました。2020年度の排出量の数値は、同調査結果に基づきます。 計測範囲：国内グループ会社全拠点 計測対象燃料：ガソリン、軽油、灯油、A重油、都市ガス、LPG (いずれも各拠点の自家消費分)

過去1年目
スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
3751.69
開始日
2020年4月1日
終了日
2021年3月31日
コメント
当社は2022年1月に、2018年度から2020年度までの国内グループ拠点の温室効果ガス排出量を算定致しました。2020年度の排出量の数値は、同調査結果に基づきます。

過去2年目
スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
3766.62
開始日
2019年4月1日
終了日
2020年3月31日
コメント
当社は2022年1月に、2018年度から2020年度までの国内グループ拠点の温室効果ガス排出量を算定致しました。2019年度の排出量の数値は、同調査結果に基づきます。

過年度3年目
スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
3795.65
開始日
2018年4月1日
終了日
2019年3月31日
コメント
当社は2022年1月に、2018年度から2020年度までの国内グループ拠点の温室効果ガス排出量を算定致しました。2018年度の排出量の数値は、同調査結果に基づきます。

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1行目
スコープ2、ロケーション基準
選択してください
スコープ2、マーケット基準
スコープ2、マーケット基準の値を報告しています
コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2の全世界総排出量をCO2換算トンで教えてください。

報告年	
スコープ2、ロケーション基準	<Not Applicable>
スコープ2、マーケット基準(該当する場合)	12716.31
開始日	2021年4月1日
終了日	2022年3月31日
コメント	当社は2022年7月に、2021年度の国内グループ拠点の温室効果ガス排出量を算定致しました。2020年度の排出量の数値は、同調査結果に基づきます。 計測範囲：国内グループ会社全拠点 計測対象：各拠点が調達する電力
過去1年目	
スコープ2、ロケーション基準	<Not Applicable>
スコープ2、マーケット基準(該当する場合)	12740.34
開始日	2020年4月1日
終了日	2021年3月31日
コメント	当社は2022年1月に、2018年度から2020年度までの国内グループ拠点の温室効果ガス排出量を算定致しました。2020年度の排出量の数値は、同調査結果に基づきます。
過去2年目	
スコープ2、ロケーション基準	<Not Applicable>
スコープ2、マーケット基準(該当する場合)	13827.51
開始日	2019年4月1日
終了日	2020年3月31日
コメント	当社は2022年1月に、2018年度から2020年度までの国内グループ拠点の温室効果ガス排出量を算定致しました。2019年度の排出量の数値は、同調査結果に基づきます。
過年度3年目	
スコープ2、ロケーション基準	<Not Applicable>
スコープ2、マーケット基準(該当する場合)	14116.53
開始日	2018年4月1日
終了日	2019年3月31日
コメント	当社は2022年1月に、2018年度から2020年度までの国内グループ拠点の温室効果ガス排出量を算定致しました。2018年度の排出量の数値は、同調査結果に基づきます。

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ1とスコープ2報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか？

いいえ

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ3全世界総排出量を説明してください。

購入した商品・サービス

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

資本財

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

上流の物流

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

操業で発生した廃棄物

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

出張

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

従業員の通勤

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

上流のリース資産

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

下流の物流

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

販売製品の加工

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

販売製品の使用

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

販売製品の廃棄

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

下流のリース資産

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

フランチャイズ

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

投資

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他(上流)

評価状況
選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください

その他(下流)

評価状況
選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください

C6.5a

(C6.5a) 前年の貴社のスコープ3排出量データを開示するか再記載してください。

過去1年目

開始日

終了日

スコープ3:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

スコープ3:資本財(CO2換算トン)

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO2換算トン)

スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

スコープ3:出張(CO2換算トン)

スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)

スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:下流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ3:投資(CO2換算トン)

スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)

スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)

コメント

過去2年目

開始日

終了日

スコープ3:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

スコープ3:資本財(CO2換算トン)

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO2換算トン)

スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

スコープ3:出張(CO2換算トン)

スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)

スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:下流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ3:投資(CO2換算トン)

スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)

スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)

コメント

過年度3年目

開始日

終了日

スコープ3:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

スコープ3:資本財(CO2換算トン)

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO2換算トン)

スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

スコープ3:出張(CO2換算トン)

スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)

スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:下流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ3:投資(CO2換算トン)

スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)

スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)

コメント

C6.7

(C6.7) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴社に関連しますか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1, 2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で説明し、合わせて貴社の事業に適した追加の原単位指標を記入してください。

原単位数値

1.06e-7

指標の分子(スコープ1と2合算の全世界総排出量、CO2換算トン)

16568.07

指標の分母

売上額合計

分母：総量

156286000000

使用したスコープ2の値

マーケット基準

前年からの変化率

0

変化の増減

変更なし

変化の理由

※今年度が初の回答であるため、変化率は計測不能

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか？

いいえ

C7.2

(C7.2) スコープ1総排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	3851.76

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
商社流通セグメント	551.31
製造セグメント	3300.45

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
日本		12716.31

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。
事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
商社流通セグメント		281.77
製造セグメント		12434.54

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか？
今年が初めての報告年で、そのため昨年と比較できない

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？
0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連の活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかの回答
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または取得した電力の消費	はい
購入または取得した熱の消費	選択してください
購入または取得した蒸気の消費	選択してください
購入または取得した冷熱の消費	選択してください
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV(高位発熱量)		16128.06	16128.06
購入または取得した電力の消費	<Not Applicable>		29930.19	29930.19
購入または取得した熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または取得した蒸気の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または取得した冷熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	1.86	<Not Applicable>	1.86
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	1.86	46058.24	46060.11

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択します。

	貴社がこの燃料使用を行っているかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択してください
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択してください
冷却生成のための燃料の消費量	選択してください
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択してください

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

選択してください

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他のバイオマス

発熱量

選択してください

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

選択してください

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石炭

発熱量

選択してください

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石油

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

15701.39

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

当社グループで使用する石油由来燃料：

- ・ガソリン
- ・灯油
- ・軽油
- ・A重油
- ・液化石油ガス（LPG）

天然ガス

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

426.67

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

天然ガス由来の都市ガスの消費分を掲載

その他の再生可能でない燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

選択してください

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料合計

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

16128.06

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量(MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量(MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	1.86	1.86	1.86	1.86
熱	16128.06	16128.06	16128.06	16128.06
蒸気				
冷熱				

C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値における、ゼロまたはゼロに近い排出係数での場合について説明した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください。

調達方法

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

エネルギー担体

<Not Applicable>

低炭素技術の種類

<Not Applicable>

低炭素エネルギー消費の国/地域

<Not Applicable>

使用した追跡手法

<Not Applicable>

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

<Not Applicable>

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

<Not Applicable>

エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

<Not Applicable>

コメント

C8.2g

(C8.2g) 貴社の非燃料エネルギー消費量の内訳を国別で記入します。

国/地域

日本

電力の消費量(MWh)

29932.05

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

29932.05

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか？

<Not Applicable>

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連指標を記入してください。

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証なし
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ3	排出量データなし

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？
選択してください

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシングシステム(排出量取引、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか？
いいえ、今後3年以内にも規制されるとは見込んでいない

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの炭素クレジットを創出または購入しましたか？
いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社は内部炭素価格を使用していますか？
いいえ、現在のところ今後2年以内にそうすることは見込んでいない

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？
はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

【エンゲージメントの種類】

情報収集・共有

【エンゲージメントの対象】

当社の株主である日本国内・海外の機関投資家

【エンゲージメントの対象範囲の根拠】

2022年3月末現在、当社の保有株数ベース株主構成の20.4%を外国人が占めております。また、同じく27.17%を国内金融機関が保有しております。

【エンゲージメント戦略についての説明】

当社グループは、株主である日本国内・海外の機関投資家（主に国内）と定期的にIR/SR面談の場を設けております。

アナリストやファンドマネージャーとの対談では、気候変動と絡めた当社の事業戦略について協議し、他社事例や業界動向等について意見や情報の交換を行います。

また、議決権行使責任者とのミーティングでは、当社は各社の議決権行使基準を踏まえつつ、当社の気候変動取組の方針や戦略、具体的な実践について説明すると共に、各機関投資家より助言を受けます。

2022年度に、2022年7月に集計したGHG排出量データやCDPにおける評価を元に、当社は引き続き気候変動対策に関して株主と有効なエンゲージメントを構築していきます。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか？
いいえ、今後2年以内にも気候関連要件を導入する予定はありません

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか？

1行目

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある直接的または間接的な協働
選択してください

貴社は、パリ協定の目標と一致するエンゲージメント活動を行う宣誓または意見表明の書面をお持ちですか？
<Not Applicable>

宣誓または意見表明の書面を添付します
<Not Applicable>

貴社のエンゲージメント活動が、貴社の全般的な気候変動戦略に一致するように取り組んでいるプロセスの説明

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由
<Not Applicable>

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください
<Not Applicable>

C12.4

(C12.4) CDPへの回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか？公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物
自主的な開示書類

ステータス
作成中 - 前年分を添付

文書の添付
ALX2021年度統合報告書.pdf

関連ページ/セクション
アルコニックス株式会社
2021年度統合報告書
25ページ

内容
排出量数値

コメント
当該ページにて開示しているCO2換算排出量の値は、値は当社及び子会社2社（平和金属、アルコニックス・三高）が使用している東京本社オフィスのものです。

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社内に生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任はありますか？

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的の説明	取締役会レベルの監督の範囲
1行目	いいえ、今後2年以内にも両方を設ける予定はありません	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連するコミットメントやイニシアチブに賛同したことがありますか？

	生物多様性に関連して対外的なコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかを示してください	生物多様性関連のコミットメント	支援したイニシアチブ
1行目	いいえ、今後2年以内にもそうする予定はありません	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していますか？

	貴社は、生物多様性に対するバリューチェーンの影響を評価していますか？	ポートフォリオ
1行目	いいえ、今後2年以内にも生物多様性関連の影響を評価する予定はありません	<Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか？

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか？	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
1行目	いいえ、生物多様性関連の行動に着手する予定はありません	<Not Applicable>

C15.5

(C15.5) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか？

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか？	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
1行目	いいえ	選択してください

C15.6

(C15.6) CDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか？公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示します
--------	----	---------------------------------------

C16. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄をは、貴社の回答に関連していると思われる追加情報や背景を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

【生物多様性に関する当社グループの取組】

2022年7月現在、TNFD及びISSBの開示枠組みの整備が進展し、生物多様性の保護に対する各種規制や要請が固まりつつあります。

環境負荷が大きい非鉄金属業界に属する当社にとっても、環境親和型ビジネスの構築の為に、生物多様性は今後重要性が増していく事項と考えております。

当社は、関連情報の収集と分析を進めると共に、当社グループの生物多様性への影響度の精査等を含め、今後の方針を検討して参ります。

C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
1行目	代表取締役 会長執行役員CEO	最高経営責任者(CEO)

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？

日本語

回答がどのようにCDPに扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の使用許可
提出の選択肢を選択してください	はい	公開

以下をご確認ください
適用条件を読み、同意します